

平成 23 年度 事業 報告 書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

I 事業期間

平成 23 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日

II 事業の成果

設立 10 年目として、NPO の支援活動が定着して、成果を挙げてきているが、事務局の実情から十分な会員拡大、コンサル事業の推進が進まなかった。会員の営業活動により第 1 回の自己宣言型認定事業が実現したが、その後の拡大が進んでいない。セミナー事業等に努力をしているが、ISO の認証退潮傾向を受けて実現は困難である。

また、出版した ISO 有効活用ハンドブックは、会員の努力で大学のテキストに使用された。普及講演会は実施できなかったが、一般書店で販売が進んだ。

会員、運営体制等は、昨年と同様であり、定期的に理事会が実施できた。会員の増加はない。

III 事業の実施状況

1 特定非営利活動に係る事業

(1) セミナー事業

大学、企業等で開催予定を検討していたが、実施できなかった。

(2) コンサル事業

・無料相談

【内 容】構築・運用の無料相談

【実施場所】アイ・エス・オー有効活用センター事務局

→個人、法人よりメール、電話問合せがあり、企業先訪問による対応を行った。

・企業支援

【内 容】構築・運用コンサル

【実施場所】今年度は実施できなかった。

(3) ISO 監査事業

1) 【内 容】第三者による内部監査 (ISO14001、ISO9001)

【実施場所】相談、問い合わせはあったが、実施には結びつかなかった。

2) 【内 容】自己宣言型 ISO の認定

【実施場所】努力をしたが、実施に結びつかなかった。

IV 社員総会の開催状況

平成 23 年度総会は、平成 23 年 5 月 21 日 (土) に長岡京市バンビオ 1 番館学習室 3 で開催、17 名が参加し、平成 22 年度事業報告書、収支報告書の承認事項を承認した。また、23 年度の事業計画書、予算案について議論し、承認をした。

V 理事会その他の役員会の開催状況

理事会は、概ね2ヶ月に1度の開催となり、偶数月の適当な曜日を打ち合わせにより定めて以下の日程で実施した。

平成23年度

第1回	2011.04.30(土)	13:00~15:00	長岡京市バンビオ1番館	会議室3
第2回	2011.06.18(土)	15:30~17:50	長岡京市バンビオ1番館	学習室3
第3回	2011.08.13(土)	16:00~17:00	ホテル京阪1F	ビエモンテ
第4回	2011.10.22(土)	18:30~19:30	長岡京市バンビオ1番館	MR1
第5回	2011.12.17(土)	18:30~19:30	長岡京市バンビオ1番館	MR2
第6回	2012.02.18(土)	18:30~19:30	長岡京市バンビオ1番館	MR2

平成24年度事業計画書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

I 事業の実施方針

- ・平成24年度は、ISO有効活用ハンドブックのさらなる普及と会員拡大を目指す。
- ・事業活動としては、自己宣言型ISOの認定監査を拡大普及する。既存ISO認証取得済企業の認証辞退が進んでおり、その受け皿としての自己宣言型ISOが注目されており、支援対象として多様な展開が可能となる。
- ・特にISOの認証済企業で効果の十分でない中小企業を対象に自己宣言型ISOの認定、ISOのスリム化、見直し、「見える化」、電力コスト削減、IT化促進の改善を呼びかける。
- ・また、ISO関連分野としてエネルギーマネジメントシステムの普及、省エネ活動、節電事業に努力をする。そうした普及の一環としてエネルギーやITに関する出版を企画し、企業社会での認知と有効活用の普及を図る。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) セミナー事業

【内 容】ISO有効活用ハンドブック普及セミナー

【実施日時】実施予定

【事業の対象者】企業のISO推進者、学生、ISOに興味のある方

【内 容】ISO有効活用ハンドブック解説及び普及

【収 入】 2万円

【支 出】 2万円

(2) コンサル事業

・無料相談

【内 容】構築・運用の無料相談

【実施場所】電話相談、企業先訪問

【事業の対象者、方法】要構築希望個人又は団体：電話、メール相談

【収 入】 0円

【支 出】 0円

・企業支援

【内 容】構築・運用支援等コンサル（スリム化、見直し、有効活用）

【実施場所】要支援希望団体

【実施日時】適時

【事業の対象者】ネットによる要請を受けた希望団体

【収 入】 5万円×2社 = 10万円

【支 出】 講師料1社3万円×2社 = 6万円

成約謝金：2万円 会議費・交通費等：1万円 合計9万円

(3) ISO 監査事業

【内 容】 第三者による自己宣言型 I S O 認定の内部監査

【実施場所】 要構築希望団体

【実施日時】 適時

【事業の対象者】 要内部監査希望団体

【収 入】 20 万円 (2 日/回) × 2 社 = 40 万円

認定書発行費用 5 万円 × 2 社 = 10 万円

【支 出】 講師料 1 社 10 万円 × 2 社 = 20 万円

成約謝金 : 6 万円 会議費・交通費等 : 4 万円

認定維持内部監査チェック費 1.5 万 × 2 回 × 2 社 = 6 万円

合計 36 万円

(4) 情報発信・広報事業

【内 容】 H P を更新し、情報発信に努める。メールによる内部監査代行の宣伝

自己宣言型認定監査の普及、ISO 有効活用ハンドブックを P R

新規事業として、エネルギー・I T 関連の出版を企画する。

【収 入】 0 円

【支 出】 6 万円 (レンタルサーバー使用料等 10,000 円、メンテナンス、宣伝費

等 20,000 円、出版企画編集費 30,000 円)